

三井住友・日本株・成長力ファンド

【愛称：杉の子】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：杉の子

2023年9月21日から2024年9月20日まで

第 25 期 決算日：2024年9月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	16,649円
純資産総額(期末)	1,175百万円
騰落率(当期)	+15.1%
分配金合計(当期)	500円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,902円
期末	16,649円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+15.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式に投資しました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 堅調な日本の企業業績や米国株高が好感されたこと
- フジクラ、三菱重工業、アシックスなどの株価が上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年9月21日から2024年9月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	268円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,260円です。
(投信会社)	(125)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(125)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.287	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(47)	(0.287)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	316	1.942	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

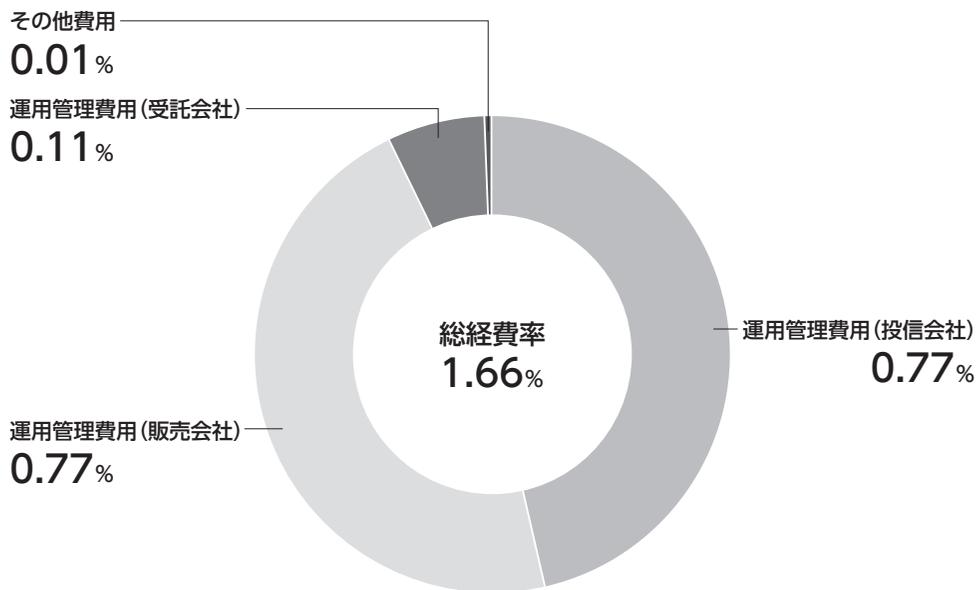
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

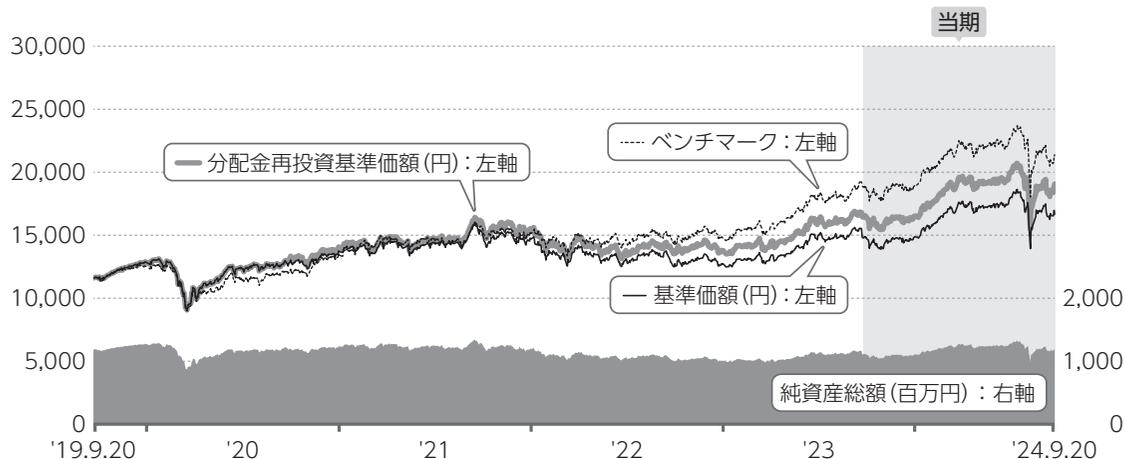
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月20日から2024年9月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2019.9.20 決算日	2020.9.23 決算日	2021.9.21 決算日	2022.9.20 決算日	2023.9.20 決算日	2024.9.20 決算日
基準価額	(円)	11,598	12,678	15,246	13,058	14,902	16,649
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	300	400	400	400	500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	11.9	23.4	-11.7	17.2	15.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	4.3	28.3	-3.4	26.9	12.3
純資産総額	(百万円)	1,183	1,199	1,276	1,042	1,116	1,175

投資環境について(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米での経済指標や長期金利(10年国債利回り)の動向に一喜一憂する展開となりました。また、中東情勢の緊迫化が重石となる一方、企業業績の上振れや株主還元の発表などが下値を支える要因となりました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善が好感されました。また、外国人投資家による買いも要因として日本株は上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇

幅を拡大しました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日経平均株価も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定、日銀総裁の発言を受けた利上げに対する警戒感に加えて、米国の景気後退懸念が生じたことを受けて、米ドル安・円高が加速し、市場は記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したことや、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

ポートフォリオについて(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長

テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心にその他製品やサービス業、ガラス・土石製品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に輸送用機器や卸売業、機械などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

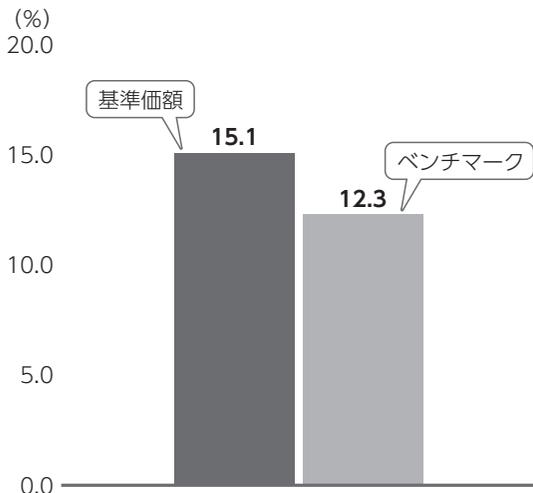
好調な需要や事業の取捨選択により収益性の改善が続いているアシックス、新サービ

スの成長が見込まれることに加えて積極的な株主還元を行っているリクルートホールディングス、生成AIの広がりにより恩恵を受けると期待される日東紡績などを購入しました。

その一方、型式認証不正による減産や円高による業績鈍化が懸念されるトヨタ自動車、仕入コストや物流費の上昇から収益性の悪化が懸念されるサンゲツ、小型建機需要の失速により会社計画未達リスクが高まった竹内製作所などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月21日から2024年9月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+15.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+12.3%を2.8%上回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移しているフジクラ、三菱重工業、アシックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇

マイナス要因

- 競争激化などから業績が鈍化しているイビデン、人件費などのコスト上昇により低調な業績が懸念されるゲオホールディングス、自動車メーカーの不正影響が懸念されるデンソーなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

分配金について (2023年9月21日から2024年9月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (2.92%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,810

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れません。

国内株式マザーファンド(D号)

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリ

オを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

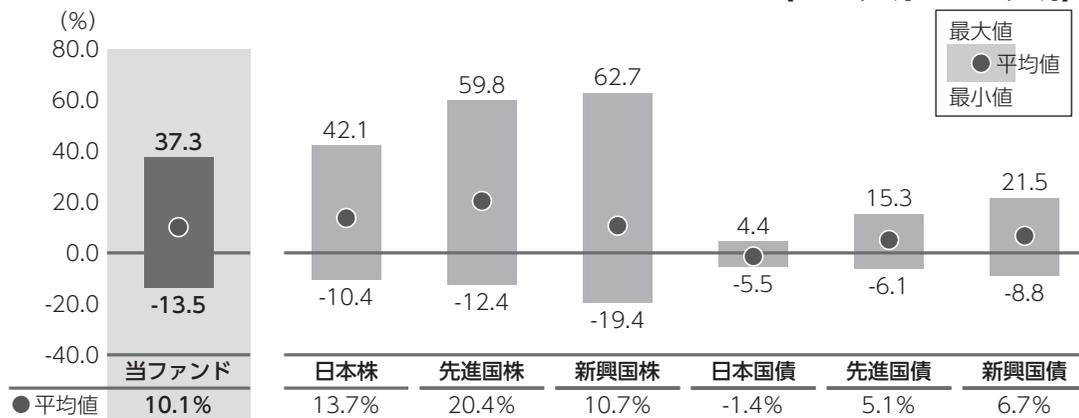
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：1999年9月30日)
運 用 方 針	主としてマザーファンドに投資することにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド(D号) 日本の取引所上場株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。 <ol style="list-style-type: none"> 1.定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。 2.アナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。 3.具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。 <p>上記により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。</p>
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>国内株式マザーファンド(D号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年9月～2024年8月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

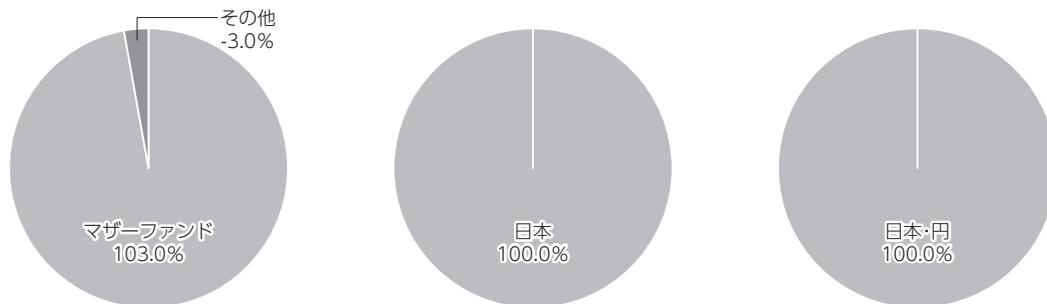
当ファンドの組入資産の内容 (2024年9月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	103.0%
コールローン等、その他	-3.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第25期末 2024年9月20日
純資産総額	(円)	1,175,894,617
受益権総口数	(口)	706,285,591
1万口当たり基準価額	(円)	16,649

※当期における、追加設定元本額は4,507,341円、解約元本額は47,565,916円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド(D号) (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	84	(84)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		84	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

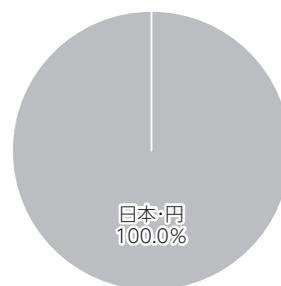
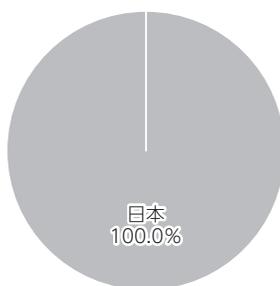
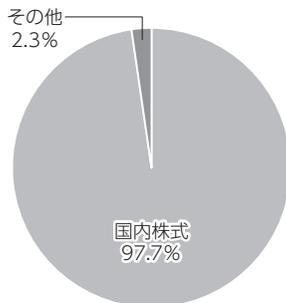
(基準日：2024年9月12日)

銘柄名	業種	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
2 伊藤忠商事	卸売業	3.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 ソニーグループ	電気機器	2.8%
5 東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
6 日立製作所	電気機器	2.6%
7 第一三共	医薬品	2.5%
8 リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
9 日本電気	電気機器	2.3%
10 アシックス	その他製品	2.2%
全銘柄数	116銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年9月12日現在です。